

「平成 23 年冬季ボーナス支給予定に関するアンケート調査」集計結果

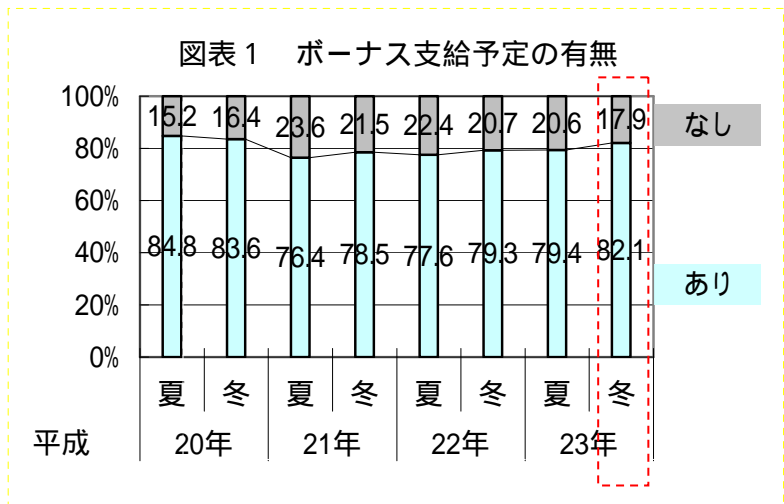
今冬のボーナスは 48 万 2 千円、前年比 4.3% 増

平成 23 年冬季ボーナスを支給する予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は 48 万 2 千円となる見込み。昨年冬の実績と比較すると 4.3% の増加と、2 期連続して前年を上回った。製造業を中心に震災の影響が緩和し生産体制が持ち直す中、一部企業での収益改善が支給額を底上げした。正社員一人あたり平均支給額が増加する企業の割合は 42.0% と、昨冬に引き続き 40% を超えた。しかし、デフレや円高、海外の金融・情勢不安など、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いており、かろうじて支給を行う企業も多くみられた。

1. 支給予定の有無

支給割合は 3 年ぶりに 8 割超

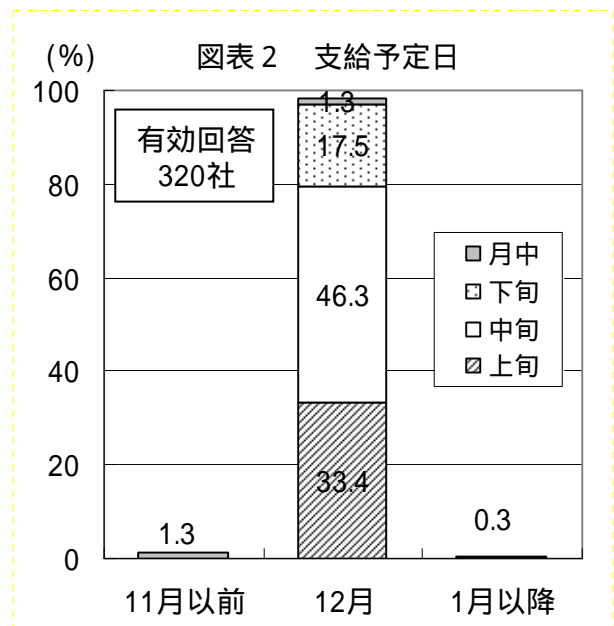
平成 23 年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は 82.1% であった (図表 1)。昨年冬よりも 2.8 ポイント増加し、3 年ぶりに 80% 台を回復した。



2. 支給予定日

12 月中旬がピーク

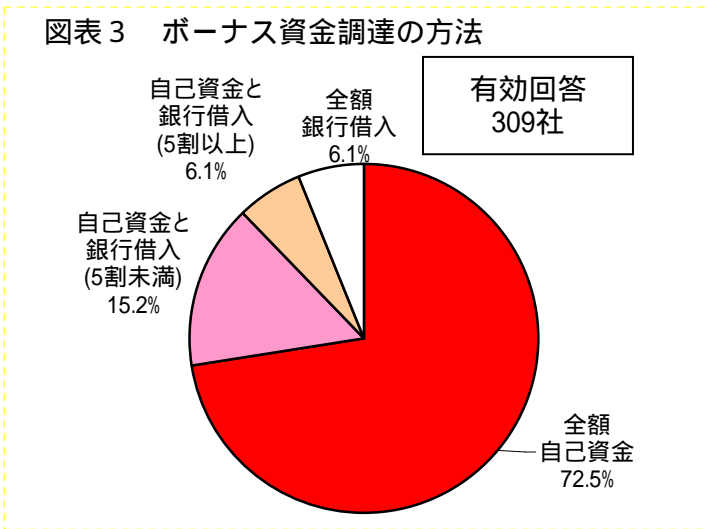
平成 23 年冬季ボーナス支給予定日のピークは 12 月中旬で、81.0% の企業がこの時期までに支給を終える予定である (図表 2)。



3. ボーナス資金の調達方法

7割以上の企業が自己資金で調達

平成23年冬季ボーナス資金の調達方法は、「全額自己資金」が72.5%と最も多かった(図表3)。銀行借入を行う場合の借入割合は、「5割未満」が15.2%、「5割以上全額未満」および「全額」が6.1%ずつであり、昨冬と比べて自己資金をあてる企業の割合が増加した。

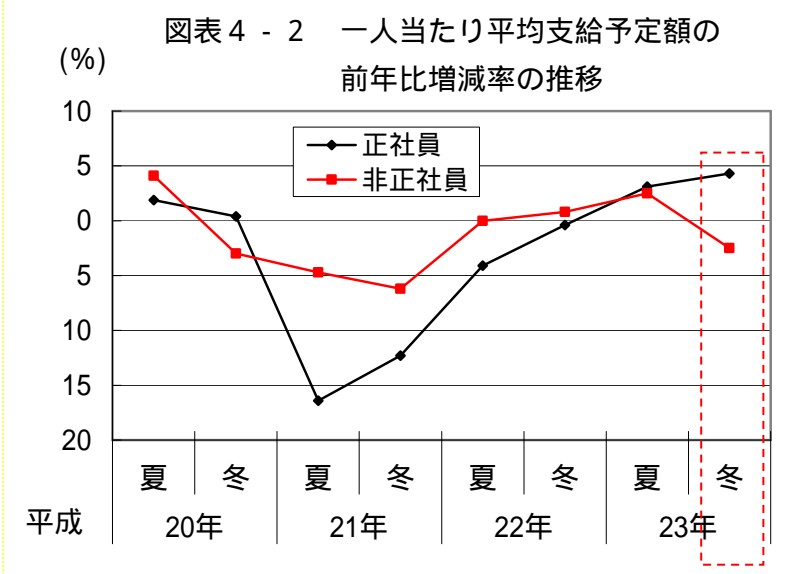
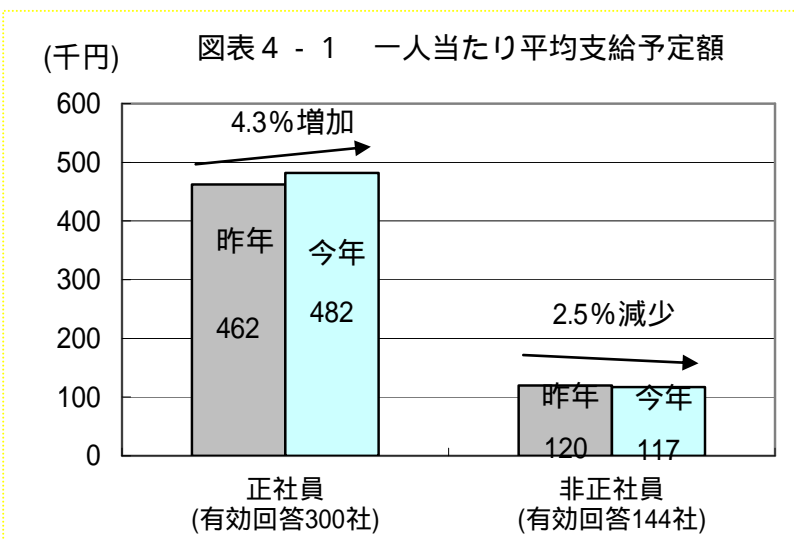


4. 一人当たり平均支給予定額

平均48万2千円、前年比4.3%増

平成23年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が48万2千円、非正社員が11万7千円であった(図表4-1)。昨年冬の実績額と比べると、正社員は4.3%増、非正社員は2.5%減となった。

一人当たり平均支給予定額について前年比増減率の推移をみると、正社員は2期連続の増加となった(図表4-2)。一方、正社員よりも早く持ち直していた非正社員は、3期ぶりに前年割れとなる見込み。



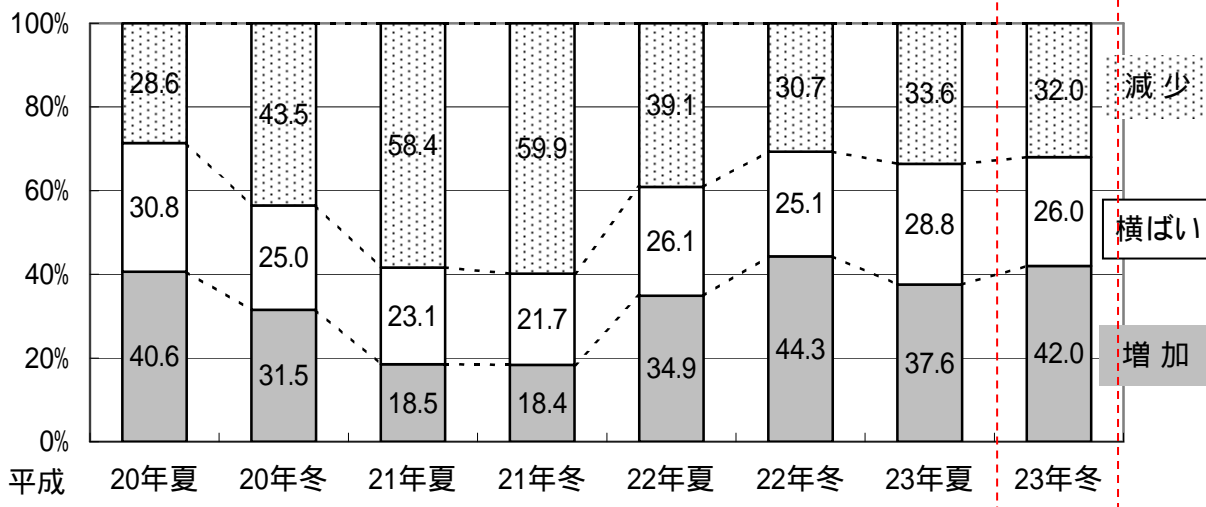
5. 支給予定額の増減状況

「増加」企業が4割台を回復

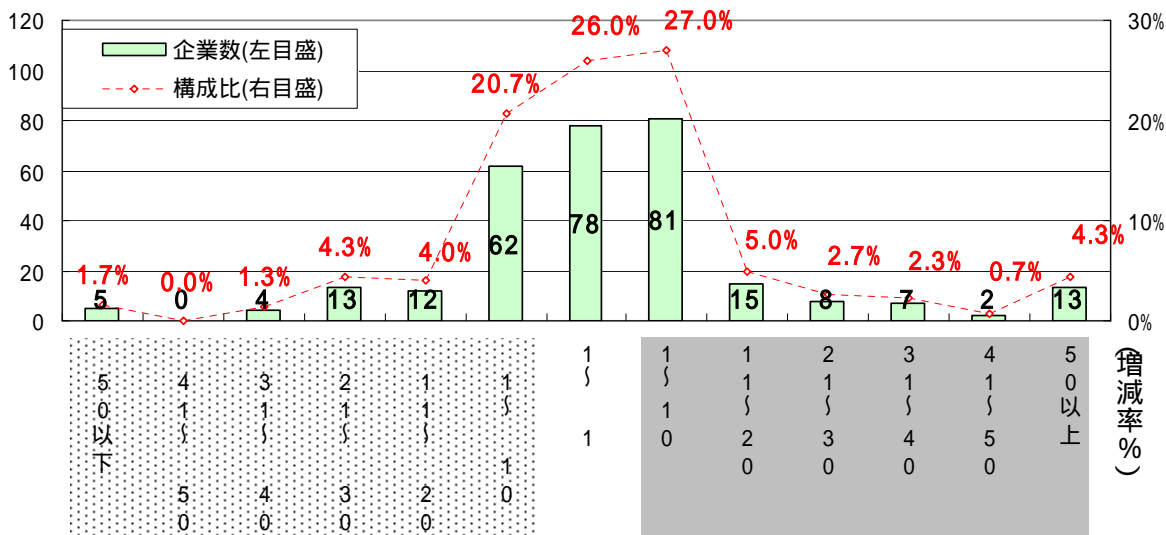
平成23年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を昨年冬の実績額と比較すると、「増加」は42.0%、「横ばい」は26.0%、「減少」は32.0%であった(図表5-1)。昨年冬の調査と比較すると「増加」割合が2.3ポイント低下したものの、震災の影響が強かった夏に割り込んだ4割台を回復した。

増減率の大きさ別に企業数をみると、「1~10%増」が最多となり、次いで、ほぼ横ばいである「前年比1%増~1%減」、「1~10%減」の順に多かった(図表5-2)。

図表5-1 支給予定額の増減状況の推移(正社員)



(社) 図表5-2 増減率の大きさ別にみた支給状況(正社員) (構成比)



有効回答 300 社のうち、支給予定額が前年比で増加、横ばい、減少となる割合。

減少 32.0%	横ばい 26.0%	増加 42.0%
-------------	--------------	-------------

6. 業種別にみたボーナス支給の状況

製造業を中心に持ち直しの動き

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、全ての業種で7割以上となり、製造業、卸売業では8割を上回った(図表6-1)。

正社員一人当たりの平均支給予定額を業種別にみると、全体平均を上回ったのは製造業だけであった(図表6-2)。前年比増減率も、製造業が全体平均を上回った。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、サービス業では「増加」が5割となった(図表6-3)。一方、建設業、卸売業では「減少」が「増加」を上回った。

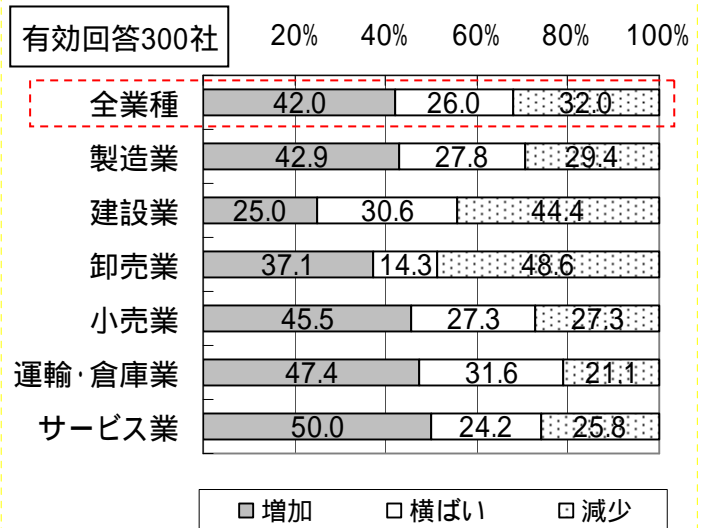
図表6-1 業種別にみた支給予定の有無

有効回答391社 (正社員)	支給割合
	%
全業種	82.1
製造業	88.3
建設業	77.8
卸売業	87.8
小売業	71.0
運輸・倉庫業	72.4
サービス業	79.0

図表6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額(正社員)

有効回答300社	平均支給額	前年比増減率
	千円	%
全業種	482	4.3
製造業	577	6.1
建設業	318	0.2
卸売業	428	0.8
小売業	335	0.9
運輸・倉庫業	240	2.2
サービス業	448	2.9

図表6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況(正社員)



「増加」は、前年比1%以上増加した企業
 「横ばい」は、前年比 1% ~ +1%の企業
 「減少」は、前年比 1%以上低下した企業

7. 従業員規模別にみたボーナス支給の状況

50人未満では支給企業の割合が低い

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、規模が大きいほど、支給割合が高い傾向にある(図表7-1)。

正社員一人当たりの平均支給予定額を従業員規模別にみると、規模が大きいほど、平均支給額が高い傾向にある(図表7-2)。前年比増減率は「300人以上」が平均を上回った。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を従業員規模別にみると、前年比「増加」は「300人以上」が過半数に達したほか、「50人～100人」も平均を上回った(図表7-3)。

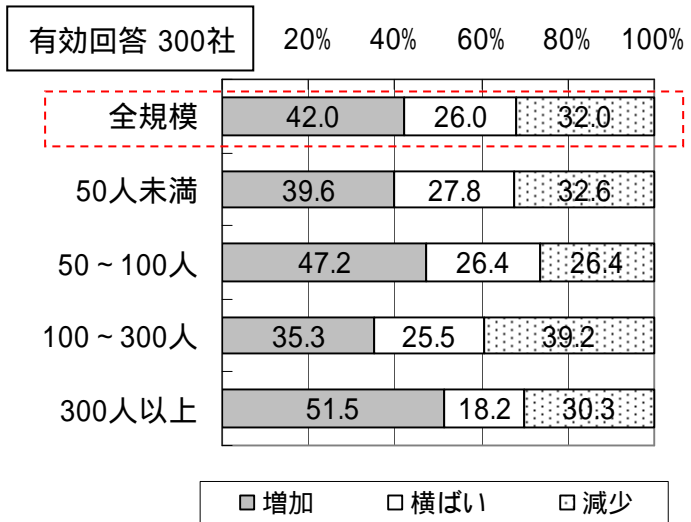
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

有効回答391社 (正社員)	支給割合
	%
全規模	82.1
50人未満	76.7
50人以上～100人未満	84.6
100人以上～300人未満	88.3
300人以上	100.0

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額(正社員)

有効回答300社	平均支給額	前年比増減率
	千円	%
全規模	482	4.3
50人未満	285	1.6
50人以上～100人未満	350	1.4
100人以上～300人未満	449	1.4
300人以上	585	6.2

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況(正社員)



「増加」は、前年比1%以上増加した企業
 「横ばい」は、前年比 1%～+1%の企業
 「減少」は、前年比 1%以上低下した企業

8. アンケートに寄せられたコメント

ボーナス支給に悪影響を与える要因として、デフレによる価格低下、競争の激化、公共事業の減少、規制強化、などについて指摘があった。また、景気の先行きや円高を懸念する声もあり、今期は支給出来ても来期以降は見通せないという企業が複数みられた。

図表8 今冬ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

製造業	昨年12月のエコポイント変更、3月の震災の影響を受け、市場が縮小したため売上が激減した。今回は寸志止まりの支給になる予想。
製造業	売上は2月～9月までで、昨年の50%アップ。しかし、3、4年前に比べまだ7割の回復。
建設業	公共・民間工事とも減少傾向ではあるが、支給する予定である。
卸売業	景気が不透明かつ不安定。これ以上悪くならないように、政府の景気対策をお願いしたい。
小売業	数年来10%前後売上減、人員整理及び支店店舗閉鎖を考慮。
運輸・倉庫業	従業員退職者のため、総支給額が減少となっている。
サービス業	震災後企業の自粛ムードが強く、下期に入って、少し回復の兆しはあるが、円高による企業の収益低下で今後ますます自粛ムードが強くなる予感がする。来期はボーナス支給が難しくなる。
サービス業	経営状況の改善はあるが、今後の法人税、社会保険料率の増加を考えると、支給月数は昨年以下になる予想。

図表9 今冬ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

卸売業	デフレが続く限り支給の予定はなし。
卸売業	ここ数年の温暖化対策や、食の安全、安心の為の取り組みに掛かる経費の増加。輸送コストの増大や、ストアー主体の単価設定による手数料の減少など、不支給の要素は多い。
小売業	景気の改善がなされない現況では、支給出来ない。抜本的な国策が必要だと思う。
運輸・倉庫業	厳しい現状で「ボーナス」は考えられない。
サービス業	売上が大幅ダウンし減収減益。景気の低迷と、同業他社による低価格店舗の出店が要因。
サービス業	全社的に昨年より厳しい経営状態であり、今年の実給は難しいと思う。
サービス業	震災以降の不振の為、今期見送り予定。
サービス業	震災以降、入塾者数が極端に減り、資金繰りにも大きく影響。保護者の収入に対する不安が払拭されないと厳しい。

調査期間	2011年10月14日～11月4日	
調査対象	岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上）	
調査方法	郵送によるアンケート方式	
回答状況	調査対象事業所数	2,000
	回答事業所数	393
	有効回答事業所数	391
	有効回答率	19.6%